日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド

ファンドの概要
設　定　日　2007年10月31日
償　還　日　2022年9月30日
決　算　日　毎年9月30日
（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配　決算日毎

ファンドの特色
1．世界の上場株式を投資対象とします。
2．コントラリアン・アプローチに基づき、市場で過小評価を受けている企業の株式に厳選投資します。
3．企業調査・分析で強みをもつジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが運用を担当します。

運　用　実　績

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額　：　12,695円
純資産総額：　15.22億円

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
2.12%	-2.50%	5.95%	-3.48%	34.88%	31.28%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞（円）

14/09/30	15/09/30	16/09/30	17/10/02	18/10/01
100	100	0	100	100

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額			12,432円
当月お支払いした分配金			0円
要因	株　式		265円
		アメリカ	(243円)
		日本	(5円)
		その他	(18円)
	為　替		22円
		アメリカドル	(55円)
		その他通貨	(-33円)
	その他		-25円
	小　計		263円
当月末基準価額			12,695円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

＜資産構成比＞

国内株式	7.9%
うち先物	0.0%
外国株式	86.0%
うち先物	0.0%
現金その他	6.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜株式組入上位１０ヵ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	46.3%
2	日本	8.1%
3	フランス	5.6%
4	ケイマン諸島	4.2%
5	中国	4.1%
6	カナダ	4.0%
7	オランダ	3.3%
8	ジャージー	3.2%
9	イギリス	2.7%
10	インド	2.4%

※マザーファンドの状況です。
※比率は対純資産総額比です。

＜株式組入上位５業種＞

	業種	比率
1	金融	20.0%
2	一般消費財・サービス	16.3%
3	情報技術	13.3%
4	資本財・サービス	12.5%
5	ヘルスケア	11.0%

※マザーファンドの状況です。
※比率は対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　59銘柄）

	銘　柄	国名	業種	比率
1	CITIGROUP INC	アメリカ	金融	4.34%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ケイマン諸島	一般消費財・サービス	3.95%
3	NRG ENERGY INC	アメリカ	公益事業	3.90%
4	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	生活必需品	3.84%
5	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	金融	3.28%
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.16%
7	SAFRAN SA	フランス	資本財・サービス	2.61%
8	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	2.54%
9	PULTE GROUP INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.37%
10	MGIC INVESTMENT CORP	アメリカ	金融	2.34%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

７月の世界株式市場は、前月末比で若干上昇しました。地域別では、米国、欧州の株式が小幅に上昇した一方アジアの株式市場は下落しました。

米国株式市場は当月史上最高値を更新しましたが、月を通じては小幅高に終わりました。月前半は、前月末に行われた米中首脳会談で、米国による対中追加関税が先送りされたことが好感されて上昇し、その後、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が月内利下げを示唆したことを受けて続伸しました。月後半は売り買いが交錯しました。米中通商協議の先行き不透明感やイランが英国籍のタンカーを拿捕したことなどが嫌気された一方、米国企業の相次ぐ予想を上回る決算発表が好感されました。31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利下げが決定されましたが、市場の見方に反してパウエル議長が今後の利下げには積極的でない姿勢を示したため、月末大幅に下落しました。

欧州株式市場は、前月末比で上昇しました。欧州中央銀行（ECB）の次期総裁にクリスティーヌ・ラガルド氏が決定し、ECBの金融緩和政策の継続が期待されたことが、株価を支えました。

アジアの株式市場は、前月末比で下落しました。米中貿易摩擦問題の先行き不透明感と中国の景気減速懸念が市場を下押ししました。

◎運用概況

一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービス・セクターの銘柄選択などがパフォーマンスにプラスに寄与した一方、情報技術および素材セクターの銘柄選択などはマイナスに影響しました。

◎今後の見通し

米国経済は依然相対的に堅調である一方、欧州経済は再びデフレスパイラルに陥る可能性が生じていることから、2019年後半の株式市場の先行きを慎重に見ています。米国は長期的な課題としてインフレ率低迷からの脱却と景気回復に取り組んでいますが、欧州では南欧諸国の債務問題などが経済対策の足かせとなっています。また、ブレグジットも引き続き欧州経済の重しとなっています。

今後数ヶ月の株式市場は、世界の貿易問題の方向性によって大きく左右される可能性があります。貿易摩擦拡大の結果、最近世界的に成長の鈍化が観察されるようになりました。しかし、中央銀行による非常に緩和的な金融政策の下、地政学リスクが後退すれば、再び成長は加速するものと考えます。

当ファンドでは、世界経済が落ち着きを取り戻した場合には長期的な成長が期待できる銘柄の株価が上昇していくと見ており、市場の先行き不透明感が強まった場面で、確信度の高い銘柄を積極的に購入しています。現在、市場で懸念されている問題の一部が株価に織り込まれつつある銘柄については、順次、組入れています。地域別では、米国銘柄を中心としたポートフォリオを維持しつつ、欧州やそれ以外の地域の銘柄も選別的に組入れています。欧州銘柄については、欧州域内の内需関連銘柄を避け、グローバルに事業を展開し、その事業分野を牽引する有力企業を選好しています。例えば、革新的な医薬品企業やマイクロチップ製造企業などが挙げられます。

引き続き規律ある投資プロセスの下で、市場で過小評価されている銘柄の発掘に注力することにより、長期的に良好なパフォーマンスの獲得を目指す方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年9月30日まで（2007年10月31日設定）
決算日	毎年9月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*（税抜3%）以内 ＊消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.89%*（税抜1.75%） ＊消費税率が10%になった場合は、1.925%となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	：日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	：ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
受託会社	：野村信託銀行株式会社
販売会社	：販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。